

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 5日更新

事務事業名		自治基本条例推進委員会運営事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	八浪 生幸
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	企画広報班	(内線)	1252
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11485	根拠法令 合志市自治基本条例	合志市自治基本条例推進委員会条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始					事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市自治基本条例第31条に基づき、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言するための自治基本推進委員会を運営し、市民が自主的なまちづくりに対する意識を高めるよう啓発を行う事業である。委員会委員は、市民・議会・行政の三者で構成し、改選に当たっても一時期に全委員が交代することがないようにしている。 令和4年度からは、11484(自治基本条例周知啓発事業)を統合した。
【業務の流れ】	・委員会の開催 ・改選時期は改選に伴う委員選任事務(委員の任期は2年) ・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発を行なう。 ・市民からの依頼による説明会開催により自治基本条例の周知啓発を行なう。 ・広報「こうし」や市ホームページに関連記事を掲載することにより周知啓発を行なう。
【主な予算費目】	報酬、時間外勤務手当、旅費(費用弁償)、役務費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	令和4年度は1回の委員会を開催し、自治基本条例の啓発に関する協議や、運用状況を報告を行なった。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 年1回の委員会の開催を予定している。委員の改選。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 ア: 自治基本条例推進委員会条例による委員会開催回数 → イ:	予算の主な増減の理由
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 自治基本条例推進委員会	(単位) 人 ア: 構成委員数 → イ:	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自治基本条例の趣旨に沿って運営できる。	(単位) % ア: 計画に沿って運営できた委員会の割合 → イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 委員会によって調査された案件数によって、委員会が機能していることを確認できると考え設定した。また、委員会によって提言された意見数を見ることで、自治基本条例の趣旨に沿った運営が行なわれているかどうかを確認できると考え設定した。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度 実績(決算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	6年度 予定	7年度 見込	8年度 見込
① 活動指標	ア 回	回	1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標	ア 人	人	18	18	18	18	18	18	18	18
③ 成果指標	ア %	%	33	50	100	100	100	100	100	100
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	104	101	110	101	110	110	110
		(A) 事業費計	千円	104	101	110	101	110	110	110
		(A)のうち指定経費	千円	56	52	56	52	56	6	6
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	2	3	2	1	2	2	2
	延べ業務時間	時間	40	50	120	10	120	120	120	
	(B) 人件費計	千円	157	195	478	38	478	478	478	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	261	296	588	139	588	588	588	

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	-----------------	-----	------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 会議を一回開催した
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 委員会運営については、事前に日程調整等に配慮することで達成できる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 委員会運営については、トラブルなく開催できることが目標なので向上余地はないが、100%の状況を維持する必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 条例で設置するように定められた委員会であるが、統合の余地はある。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成22年に合志市自治基本条例が制定され、10年が経過した。概ね安定した運営ができており会議開催回数を令和4年度から減らした。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会議回数を1回に減らすことで人件費削減した。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 委員会の目的は、自治基本条例に基づくまちづくりを進めることであり、全市域、全市民に係ることなので公平公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 条例に基づく委員会を運営することは、執行機関としての市の役割である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

令和5年1月に会議開催し、目標は概ね達成できた。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						